

「新潟西大畑郵便局の再配置に関する具体的要員措置計画」

の提示に対する意見表明」に対する回答

(J P 労組)

要 求	回 答
<p><b>【総論】</b></p> <p>1 新潟西大畑郵便局を廃止し、新潟上山郵便局を設置するに至った根拠を示すこと。また、その効果を明らかにすること。</p> <p><b>【業務】</b></p> <p>2 5月31日(火)最終営業日後の新潟西大畑郵便局における業務について明らかにすること。また、近隣住民への周知について具体的方策を示すこと。</p> <p>3 新潟西大畑郵便局および新潟上山郵便局の各種目標のあり方について明らかにすること。</p>	<p>1 新潟西大畑郵便局は、局舎の耐震性能が不足しており、建替えが必要な状況です。当該局近隣には新潟南浜通郵便局等複数の郵便局が立地しており、経営資源の有効活用を図るため現局周辺以外での建替えを検討しました。</p> <p>他方、新潟市中央区女池上山地域は、周辺に住宅街やスーパーマーケット・飲食店等の商業施設も多く、近隣住民に加え商業施設利用者の需要も見込まれます。</p> <p>よって、再配置により新潟市中央区女池上山地域に新潟上山郵便局を設置し、新潟西大畑郵便局を再配置元として廃止することで、地域全体の郵便局の利便性の向上及び損益改善を図るものです。</p> <p>2 閉局後の事務引継ぎについては、新潟南浜通郵便局を予定しています。事務引継局への引継事項、開局に伴う事務処理事項については、確定次第、速やかに説明を行います。</p> <p>また、新潟西大畑郵便局の廃止に伴い、ご利用いただいているお客さまに対しては、「郵便局閉局のお知らせ」を支社で作成し、当該局掲示板に4月以降掲示します。</p> <p>なお、近隣住民への周知については、地域の自治会等に情報提供を行うとともに要望があった場合は、回覧板等により周知する予定としています。</p> <p>3 2022年度は郵便・物流営業、金融営業とも、エリアマネジメント局については部会目標となり、個局目標は設定しません。</p> <p>(1) 郵便・物流営業</p>

要 求	回 答
<p>4 新潟上山郵便局開局に伴う移行準備計画について、早期に示すこと。</p> <p>【要員】</p> <p>5 女池上山地域は昼間人口が多いことから、現在に比べ業務量が増加することが想定される。 新潟上山郵便局における想定される業務量を示すとともに、計画人員数(3名)との整合性を明らかにすること。また、実配置においては役職者を1名配置すること。</p> <p>【その他】</p> <p>6 新潟西大畑郵便局の廃止を6月1日(水)、新潟上山郵便局の再設置を7月4日(月)としているが、その間の社員の所属先等を含めた扱いについて明らかにし</p>	<p>廃止となる新潟西大畑郵便局の属する新潟西部会の目標については、算出要素となる当該郵便局分(2022年6月～2023年3月の10か月分)を減算して算出します。</p> <p>なお、新潟上山郵便局が設置される新潟中部会の目標については、当該郵便局を算出要素として加味せず、開局後も2022年度当初目標を変更しません。</p> <p>(2) 金融営業</p> <p>新潟西部会の目標については、算出要素となる当該郵便局分(2022年6月～2023年3月の10か月分)を減算して算出します。</p> <p>なお、新潟中部会の目標については、当該郵便局の開局繁忙等を考慮し、7か月分(2022年9月～2023年3月)を算出し、準備でき次第、改めて説明を行います。</p> <p>4 準備でき次第、改めて説明を行います。</p> <p>5 女池上山地域は、人口11,000人程度を有し、周辺には商業施設や住宅街も多い良好な市場であるため、近隣局から一定数の業務量の移行が見込まれる他、近隣の簡易局において対応が困難な取扱いのお客さまについても移行が想定されます。 要員については計画人員数を3名とし、業務繁忙等を考慮して正社員のうち役職者を1名配置するよう予定します。 また、開局後も業務運行を十分注視し、労働力が不足する場合は部会内兼務等により対応します。</p> <p>6 6月1日(水)以降の社員の所属先等を含めた取扱いについては、本人の希望を聴取した上、要員協議により配置先を決定します。</p>

要 求	回 答
<p>たうえで、本人の希望を充足すること。 また、年度途中での異動となることから、人事評価については社員に丁寧な説明を行ったうえで、不利益が生じないようにすること。</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症が拡大している中において、開局セレモニーを実施するにあたっての考え方を示すこと。また、実施にあたっては拡大状況を十分考慮したうえで対応すること。</p> <p>8 本施策の要員措置計画等について、対象社員に丁寧に説明し、理解・浸透をはかること。</p>	<p>人事評価については、5月までの取組及び行動を評価して配属先の局長に引き継ぎます。 なお、本人に対しては、フィードバック時に本施策への理解、協力への感謝とともに、本施策により人事評価に不利益を及ぼすものではない旨丁寧な説明を行います。</p> <p>7 開局セレモニーの実施にあたっては、「日本郵便における新型コロナウイルス感染予防対策基本的対応方針」に基づき、開催の可否を判断します。 また、開催の際は同方針に基づき、開局準備者に対し、感染拡大防止策を徹底するよう指導していきます。</p> <p>8 本施策の実施にあたっては、社員の理解、協力が必要不可欠であることから、要員措置計画や移行スケジュール等について、支社発出の社員周知用資料等を手交の上、社員に疑義や不安が生じないように時間をかけて丁寧に説明を行います。</p>